

## 2016(平成28)年度事業方針並びに事業計画

本互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

本県においても、学校教育活動を取り巻く環境は厳しさを増し、メンタルヘルスケアが必要な教職員は増加の傾向にあることから、リフレッシュを含めた保養や医療費の負担軽減等、組合員をサポートする本互助組合の果たすべき役割はますます重要となっています。

一方、保有する為替連動系債券の利息収入は堅調に推移しているものの、金融緩和による超低金利の長期化による利息収入の減収や、教職員数の減少に伴う運用原資の縮小等、本互助組合を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このようなことから、事務事業の執行に当っては、組合員のニーズの変化や多様化に対応しつつ、より一層の費用対効果と中・長期的視点での事業の見直し等を間断なく行う必要があります。

2016(平成28)年度予算については、経常収益が1,096,952千円、経常費用が1,219,006千円、経常増減額は△122,054千円を見込み、正味財産期首残高は2,705,499千円、正味財産期末残高として2,584,445千円を見込んでおります。

引き続き、本互助組合は自立・持続可能な組織として、健全な財政運営を確保するとともに、安定的な資金の管理と運用の効率化を図りながら、各種事業の充実に努めます。本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

### (福利厚生事業)

- 1 組合員の福利厚生の上昇を図るため、相互扶助の精神に立って、組合員のニーズを踏まえた給付事業・貸付事業及び退職互助事業の見直しと充実に努めます。

### (公益文化事業)

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

### (資金運用・資産構成)

- 3 健全な財政運営を確保するため、経済の動向等を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成の在り方を検討し、より安全かつ効率的な資金運用に努めます。

### (情報システム等改修)

- 4 各種事業の見直しに対応できるよう、給付及び貸付システムの更新を行うとともに、経費節減と執務環境の改善を図るための改修等、必要な整備を進めます。
  - ・現職医療補助金システム及び貸付システムの更新
  - ・会館照明器具のLED化

### (管理運営)

- 5 一般財団法人としてコンプライアンスの確立を図るため、監査体制を強化し会計情報の透明化をより一層高めるとともに、事務の効率化と経費の節減に努めます。